令和7年度

財　務　諸　表

第19期

自　令和　7年　4月　1日

至　令和　8年　3月31日

広島県公立大学法人

（目　次）

貸借対照表　・・・1
損益計算書　・・・3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記　・・・4
純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
重要な会計方針　・・・8
注記事項　・・・10

附属明細書
（1）　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（2）　棚卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（3）　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（4）　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（5）　長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（6）　公立大学法人債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（7）　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（8）　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（9）　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（10）　資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（11）　目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・17
（12）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・18
（13）　運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細　・・・・・・・　19
（14）　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（15）　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（16）　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（17）　寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（18）　受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（19）　共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（20）　受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（21）　科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（22）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・　30

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日 現在）

（単位：千円）

資 産 の 部				
Ⅰ 固 定 資 産				
1 有形固定資産				
土地	8,867,495			
減損損失累計額	△ 95,119	8,772,376		
建物	14,163,054			
減価償却累計額	△ 7,295,286			
減損損失累計額	△ 33,533	6,834,233		
構築物	248,890			
減価償却累計額	△ 212,916	35,973		
工具器具備品	3,653,384			
減価償却累計額	△ 2,372,726			
減損損失累計額	△ 6,838	1,273,820		
図書		1,633,265		
美術品		143,882		
車両運搬具	19,540			
減価償却累計額	△ 19,540	0		
建設仮勘定		27,400		
有形固定資産合計		18,720,951		
2 無形固定資産				
特許権		3,352		
ソフトウェア		27,626		
その他		1,378		
無形固定資産合計		32,357		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		1,427		
破産更生債権	591			
貸倒引当金	△ 591	－		
投資その他の資産合計		1,427		
固定資産合計			18,754,736	
Ⅱ 流 動 資 産				
現金及び預金		1,085,387		
有価証券		101,073		
未収学生納付金収入	62,663			
徴収不能引当金	△ 2,168	60,494		
その他の未収金		550,601		
貯蔵品		288		
前払費用		4,250		
未収収益		484		
その他		7,840		
流動資産合計			1,810,420	
資産合計				20,565,157

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	20,054		
長期借入金	632,350		
資産除去債務	3,661		
長期リース債務	311,901		
固定負債合計		967,967	
Ⅱ　流動負債			
預り施設費(注)	27,400		
寄附金債務(注)	71,406		
前受受託研究費(注)	11,027		
前受共同研究費(注)	9,112		
1年以内返済予定長期借入金	35,130		
未払金	800,738		
未払費用	3,683		
未払消費税等	3,870		
科学研究費助成事業等預り金	75,203		
預り金	108,861		
リース債務	108,385		
前受金	18,391		
流動負債合計		1,273,211	
負債合計			2,241,178
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	20,359,960		
資本金合計		20,359,960	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	3,316,418		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 7,806,692		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 119,368		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 723		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 89,388		
資本剰余金合計		△ 4,699,754	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,573,766		
当期未処分利益	90,006		
(うち当期総利益	90,006)		
利益剰余金合計		2,663,773	
純資産合計			18,323,978
負債純資産合計			20,565,157

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	932,709		
研究経費	193,377		
教育研究支援経費	616,461		
受託研究費	25,783		
共同研究費	15,016		
受託事業費	48,876		
役員人件費	46,960		
教員人件費	2,941,558		
職員人件費	1,313,146	6,133,891	
一般管理費		811,710	
財務費用			
支払利息		15,312	
雑損		4,056	
経常費用合計			6,964,971
経常収益			
施設費収益(注)		122,120	
運営費交付金収益(注)		4,774,916	
授業料収益		1,515,055	
入学金収益(注)		245,554	
検定料収益		47,525	
受託研究収益(注)		32,683	
共同研究収益(注)		16,792	
受託事業等収益(注)		48,876	
補助金等収益(注)		18,629	
寄附金収益(注)		42,967	
財務収益			
受取利息	4,121		
有価証券利息	2,350	6,472	
雑益			
財産貸付料収益	55,539		
科学研究費補助金間接経費収益	31,839		
診療センター収益	9,494		
その他雑益	27,691	124,565	
経常収益合計			6,996,158
経常利益			31,187
臨時損失			
固定資産除却損		1,837	1,837
当期純利益			29,349
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			60,656
当期総利益			90,006

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（単位：千円）

当期総利益		90,006	
減価償却相当額	△ 596,650		
利息費用相当額	△ 27		
除売却差額相当額	2,977		
賞与引当増加相当額	△ 10,163		
退職給付引当増加相当額	△ 63,698		
小計		△ 667,562	
施設費収益相当額		316,725	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 260,829

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は12,387千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

（単位：千円）

当期受入額	120,069
当期支出額	117,898

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	20,359,960	20,359,960	2,996,871	△ 7,215,477	△ 119,368	△ 696	△ 83,952	△ 4,422,623	－	371,805	2,223,252	169,693	－	2,764,751	18,702,088
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			316,725					316,725							316,725
固定資産の除売却				5,435			△ 2,458	2,977							2,977
減価償却				△ 596,650				△ 596,650							△ 596,650
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加						△ 27		△ 27							△ 27
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
（1） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									2,637,244			△ 169,693		2,467,550	2,467,550
利益処分による取り消し										△ 371,805	△ 2,095,745			△ 2,467,550	△ 2,467,550
設立団体等納付金の納付											△ 127,507			△ 127,507	△ 127,507
（2） その他															
当期純利益												29,349	29,349	29,349	29,349
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,820					2,820	△ 63,477			60,656	60,656	△ 2,820	－
目的積立金取崩額							△ 2,977	△ 2,977							△ 2,977
当期変動額合計	－	－	319,546	△ 591,214	－	△ 27	△ 5,435	△ 277,131	2,573,766	△ 371,805	△ 2,223,252	△ 79,687	90,006	△ 100,978	△ 378,109
当期末残高	20,359,960	20,359,960	3,316,418	△ 7,806,692	△ 119,368	△ 723	△ 89,388	△ 4,699,754	2,573,766	－	－	90,006	90,006	2,663,773	18,323,978

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,174
人件費支出	△ 4,417,058
その他の業務支出	△ 667,998
運営費交付金収入	4,913,951
授業料収入	1,175,190
入学金収入	190,669
検定料収入	48,481
受託研究収入	28,273
共同研究収入	18,410
受託事業等収入	47,612
補助金等収入	25,230
寄附金収入	22,327
その他の業務収入	120,921
預り金の増減	△ 21,891
設立団体納付金の支払額	△ 127,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,435
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,928,500
定期預金の払戻しによる収入	2,629,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 601,239
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 184,964
施設費による収入	172,988
その他	△ 693
小 計	△ 413,410
利息及び配当金の受取額	6,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,255
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 35,130
リース債務の返済による支出	△ 143,417
小 計	△ 178,547
利息の支払額	△ 15,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,991
Ⅳ 資金減少額	△ 411,810
Ⅴ 資金期首残高	1,168,698
Ⅵ 資金期末残高	756,887

利益の処分に関する書類

第19期

（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		90,006,668
当期総利益	90,006,668	
Ⅱ利益処分額		
1. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	90,006,668	90,006,668

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2．減価償却の会計処理方法

（1） 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第92）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2） 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89-5に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から前事業年度末における同相当額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

（注記事項）

1．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	1,545,191 千円

（広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

賞与見積額	210,920 千円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

（1）資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金		1,085,387 千円
定期預金	△	328,500 千円
資金期末残高		756,887 千円

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用	6,966,808	
	(2)(控除)自己収入等	△ 2,080,492	
	業務費用合計		4,886,315
Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等		667,562
Ⅲ	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	9,223	
	地方公共団体出資の機会費用	367,952	377,176
Ⅳ	(控除)設立団体納付額		△ 127,507
Ⅴ	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		5,803,546

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
三原市普通財産（不動産）貸付料算定基準に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.366％で計算しています。

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況等に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

（2） 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
（1） 長期借入金	(667,480)	(628,350)	(39,130)
（2） リース債務	(420,286)	(408,973)	(11,313)

預金、その他未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（＊）負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（2）リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

（1） 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市に学生寮、庄原市に留学生宿舎、また庄原市と三原市に職員宿舎を保有しています。

（2） 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,652,271	△ 44,850	1,607,420	1,656,362

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期増減額は、減価償却による減額です。

（注3）当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

（3） 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
49,228	112,996 (21,128)	－

（注1）実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

（注2）減価償却相当累計額については、内数として（）内に記載しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り2.19%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,634 千円
時の経過による調整額	27 千円
期末残高	3,661 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附　属　明　細　書

（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,278,585	2,365	1,512	1,279,438	481,298	43,055	15,864	－	－	782,275	
	構築物	225,978	－	－	225,978	195,826	5,966	－	－	－	30,152	
	工具器具備品	2,250,299	72,839	246,532	2,076,606	1,472,096	207,530	257	－	－	604,251	（注1）
	図書	1,674,145	14,421	63,325	1,625,241	－	－	－	－	－	1,625,241	
	車両運搬具	0	－	－	0	－	－	－	－	－	0	
	計	5,429,008	89,626	311,370	5,207,264	2,149,220	256,552	16,122	－	－	3,041,921	
有形固定資産（特定償却資産）	建物	12,797,640	85,975	－	12,883,616	6,813,988	447,157	17,668	－	－	6,051,958	
	構築物	22,911	－	－	22,911	17,090	1,420	－	－	－	5,820	
	工具器具備品	1,348,668	233,546	5,435	1,576,778	900,629	140,503	6,580	－	－	669,568	（注2）
	図書	8,000	24	－	8,024	－	－	－	－	－	8,024	
	車両運搬具	19,540	－	－	19,540	19,540	－	－	－	－	0	
	計	14,196,761	319,546	5,435	14,510,871	7,751,249	589,082	24,249	－	－	6,735,372	
非償却資産	土地	8,867,495	－	－	8,867,495	－	－	95,119	－	－	8,772,376	
	美術品	143,882	－	－	143,882	－	－	－	－	－	143,882	
	建設仮勘定	74,800	27,400	74,800	27,400	－	－	－	－	－	27,400	
	計	9,086,177	27,400	74,800	9,038,777	－	－	95,119	－	－	8,943,658	
有形固定資産合計	土地	8,867,495	－	－	8,867,495	－	－	95,119	－	－	8,772,376	
	建物	14,076,225	88,340	1,512	14,163,054	7,295,286	490,213	33,533	－	－	6,834,233	
	構築物	248,890	－	－	248,890	212,916	7,387	－	－	－	35,973	
	工具器具備品	3,598,967	306,385	251,968	3,653,384	2,372,726	348,033	6,838	－	－	1,273,820	
	図書	1,682,145	14,446	63,325	1,633,265	－	－	－	－	－	1,633,265	
	美術品	143,882	－	－	143,882	－	－	－	－	－	143,882	
	車両運搬具	19,540	－	－	19,540	19,540	－	－	－	－	0	
	建設仮勘定	74,800	27,400	74,800	27,400	－	－	－	－	－	27,400	
	計	28,711,947	436,572	391,606	28,756,913	9,900,470	845,634	135,491	－	－	18,720,951	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	7,451	－	－	7,451	4,896	784	－	－	－	2,555	
	ソフトウェア	134,627	3,515	－	138,142	122,863	7,312	－	－	－	15,278	
	その他	2,252	275	－	2,528	1,149	－	－	－	－	1,378	
	計	144,331	3,790	－	148,122	128,909	8,097	－	－	－	19,213	
無形固定資産（特定償却資産）	特許権	961	－	－	961	164	120	－	－	－	796	
	ソフトウェア	63,707	－	－	63,707	51,360	7,447	－	－	－	12,347	
	その他	4,064	－	－	4,064	4,064	－	－	－	－	－	
	計	68,734	－	－	68,734	55,589	7,567	－	－	－	13,144	
無形固定資産合計	特許権	8,413	－	－	8,413	5,061	905	－	－	－	3,352	
	ソフトウェア	198,335	3,515	－	201,850	174,223	14,759	－	－	－	27,626	
	その他	6,316	275	－	6,592	5,213	－	－	－	－	1,378	
	計	213,065	3,790	－	216,856	184,499	15,665	－	－	－	32,357	
投資その他の資産	敷金・保証金	1,570	693	836	1,427	－	－	－	－	－	1,427	
	長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	1,570	693	836	1,427	－	－	－	－	－	1,427	

（注1）当期減少額は、リース資産である叡啓大教学システム82百万円、叡啓大ネットワークシステム50百万円、叡啓大情報基盤システム43百万、叡啓大学内ネットワーク改修14百万円等を含みます。

（注2）当期増加額は、庄原キャンパス自家発電設備更新186百万円、広島・三原キャンパス個別空調更新33百万円、庄原キャンパスLGP蒸発器・調整器更新10百万円等を含みます。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	319	287	-	317	-	288	図書カード等
合計	319	287	-	317	-	288	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
	一般担保第99回住宅金融支援機構債券	101,239	100,000	101,073	-	
	合計	101,239	100,000	101,073	-	
貸借対照表計上額				101,073		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高額	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	702,610	-	35,130	667,480	1.205%	令和26年度	
計	702,610	-	35,130	667,480			

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
破産更生債権	591	−	−	−	591	
徴収不能引当金	2,758	−	−	589	2,168	(注)
合計	3,350	−	−	589	2,760	

(注)「当期減少額その他」は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収ならびに引当対象の変更によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,634	27	−	3,661	基準第92特定有
合計	3,634	27	−	3,661	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体無償譲与	121,752	−	−	121,752	
施設費	1,965,339	316,725	−	2,282,065	※1
運営費交付金	5,047	−	−	5,047	
補助金等	−	−	−	−	
寄附金等	22,880	−	−	22,880	
目的積立金	881,852	2,820	−	884,673	※2
減資差益	−	−	−	−	
設立団体納付差額	−	−	−	−	
計	2,996,871	319,546	−	3,316,418	

※1 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加です。

（11） 目的積立金の取崩しの明細

（単位:千円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	国際交流事業	教育研究の質の 向上に関する事業	その他	計
工具器具備品	－	2,796		2,796
図書	－	24		24
小計	－	2,820		2,820
教育経費				
教)消耗品費	－	570		570
教)備品費	－	83		83
研究経費				
研)消耗品費	－	4,500		4,500
研)備品費	－	818		818
研)印刷製本費	－	56		56
研)旅費交通費	－	2,382		2,382
研)通信運搬費	－	118		118
研)修繕費	－	152		152
研)諸会費	－	426		426
研)報酬・委託・手数料	－	1,189		1,189
教育研究支援経費				
支)消耗品費	233	－		233
支)印刷製本費	289	－		289
支)旅費交通費	1,788	－		1,788
支)通信運搬費	78	－		78
支)賃借料	968	－		968
支)損害保険料	194	－		194
支)広告宣伝費	66	－		66
支)行事費	6	－		6
支)諸会費	464	－		464
支)報酬・委託・手数料	2,860	－		2,860
支)奨学費	35,869	－		35,869
一般管理費				
管)消耗品費	－	26		26
管)備品費	－	3,702		3,702
管)修繕費	－	3,003		3,003
管)報酬・委託・手数料	－	805		805
小計	42,819	17,837		60,656
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				
合計	42,819	20,657		63,477

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

（単位:千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	－	4,774,916	4,774,916	－	4,774,916	－
合計	－	4,774,916	4,774,916	－	4,774,916	

(12)－2 運営費交付金収益

（単位:千円）

業務等区分	令和7年度交付分	合計	備考
期間進行基準	4,140,054	4,140,054	
費用進行基準	634,861	634,861	
合計	4,774,916	4,774,916	

(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

大学等の別	区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
県立広島大学	庄原キャンパス外壁改修工事(3･4号館及び中央棟北面)	－	81,180	－	81,180	－	－	広島県
県立広島大学	三原キャンパス外壁打診調査(1･3号館)	－	891	－	891	－	－	広島県
県立広島大学	庄原キャンパス自動制御機器更新工事	－	10,890	5,873	5,016	－	－	広島県
県立広島大学	LED照明更新工事	－	22,540	－	22,540	－	－	広島県
県立広島大学	広島･三原キャンパス個別空調更新工事	－	37,290	33,565	3,725	－	－	広島県
県立広島大学	広島キャンパス第Ⅰ期空気調和機更新工事	－	27,400	－	－	－	27,400	広島県
県立広島大学	庄原キャンパスLGP 蒸発器･調整器更新事業	－	11,330	10,614	715	－	－	広島県
県立広島大学	三原キャンパス昇降機更新事業(2号館･3号館)	－	86,900	80,102	6,798	－	－	広島県
県立広島大学	三原キャンパス外壁打診調査(2号館)	－	825	－	825	－	－	広島県
県立広島大学	庄原キャンパス第Ⅱ期自家発電設備更新工事	74,800	112,200	186,571	429	－	－	広島県
計		74,800	391,446	316,725	122,120	－	27,400	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

大学等の別	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
県立広島大学	令和4年度食品の安全･消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	5,449	－	－	－	－	5,449	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	大学･高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援･学位授与機構	直接経費	－	22,631	6,686	－	－	9,341	6,602	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人奈良県地域産業振興センター	直接経費	－	1,840	－	－	－	745	1,095	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和7年度スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
叡啓大学	令和7年度スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	2025年度留学生借り上げ宿舎支援事業	広島県	直接経費	－	320	－	－	－	320	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和7年度広島県温暖化対策活動促進補助金	広島県	直接経費	－	180	－	－	－	172	8	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和7年度ひろしま地域食材PR促進事業	ひろしま地産地消推進協議会	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
叡啓大学	令和6年度広島県原油価格･物価高騰に係る医療事業者補助金	広島県	直接経費	－	40	－	－	－	40	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計			直接経費	5,449	26,111	6,686	－	－	17,168	7,705	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
			計	5,449	26,111	6,686	－	－	17,168	7,705	－	

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は623千円です。

（14）役員及び教職員の給与の明細

（単位:千円、人）

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	38,465	2	－	－
	非常勤	7,716	5	－	－
	計	46,182	7	－	－
教員	常勤	2,168,639	236	140,800	13
	非常勤	159,555	73	－	－
	計	2,328,194	309	140,800	13
職員	常勤	914,332	142	9,461	18
	非常勤	169,243	65	－	－
	計	1,083,575	207	9,461	18
合計	常勤	3,121,437	380	150,262	31
	非常勤	336,515	143	－	－
	計	3,457,952	523	150,262	31

（注1） 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

広島県公立大学法人役員報酬規程、広島県公立大学役員退職手当規程、広島県公立大学職員給与規程及び広島県公立大学職員退職手当規程に基づいています。

（注2） 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

（注3） 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

（15） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
業務費用			
業務費	5,121,443	1,012,448	6,133,891
教育経費	695,194	237,515	932,709
研究経費	179,381	13,995	193,377
教育研究支援経費	491,370	125,091	616,461
受託研究費	17,106	8,677	25,783
共同研究費	14,128	888	15,016
受託事業費等	48,876	－	48,876
人件費	3,675,386	626,279	4,301,665
一般管理費	709,165	102,545	811,710
財務費用	6,480	8,832	15,312
雑損	2,477	1,579	4,056
小計	5,839,566	1,125,405	6,964,971
業務収益			
施設費収益	122,120	－	122,120
運営費交付金収益	3,935,384	839,532	4,774,916
学生納付金収益	1,563,076	245,058	1,808,135
受託研究収益	20,255	12,428	32,683
共同研究収益	15,697	1,094	16,792
受託事業等収益	48,876	－	48,876
補助金等収益	18,129	500	18,629
寄附金収益	42,149	818	42,967
財務収益	6,424	48	6,472
雑益	80,635	43,929	124,565
小計	5,852,748	1,143,410	6,996,158
業務損益	13,182	18,005	31,187
土地	7,062,376	1,710,000	8,772,376
建物	4,569,452	2,264,781	6,834,233
構築物	35,276	696	35,973
工具器具備品	1,162,771	111,049	1,273,820
帰属資産	16,335,427	4,392,982	20,728,409

（注1） セグメントの区分は、当法人の予算執行管理単位に応じて「本部・県立広島大学」「叡啓大学」に区分しています。

（注2） 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当累計額ならびに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
減価償却費	188,031	76,617	264,649
減価償却相当累計額	495,773	100,876	596,650
利息費用相当累計額	27	－	27
除売却差額相当累計額	5,435	－	5,435
賞与引当増加相当額	9,617	546	10,163
退職給付引当増加相当額	44,501	19,196	63,698
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	23,904	36,752	60,656

（16） 業務費及び一般管理費の明細

（単位:千円）

教育経費		
消耗品費	52,395	
備品費	10,993	
印刷製本費	12,262	
水道光熱費	52,214	
旅費交通費	32,276	
通信運搬費	5,549	
賃借料	11,212	
車両燃料費	10	
福利厚生費	28	
保守費	19,741	
修繕費	4,921	
損害保険料	162	
広告宣伝費	30,021	
行事費	1,657	
諸会費	1,965	
会議費	35	
研修費	208	
報酬・委託・手数料	246,052	
租税公課	20	
奨学費	394,671	
減価償却費	56,863	
徴収不能引当金繰入額	△ 589	
雑費	34	932,709
研究経費		
消耗品費	47,133	
備品費	25,396	
印刷製本費	1,696	
水道光熱費	35,919	
旅費交通費	26,037	
通信運搬費	1,890	
賃借料	5,694	
車両燃料費	1	
保守費	232	
修繕費	573	
損害保険料	83	
諸会費	13,749	
研修費	57	
報酬・委託・手数料	18,250	
租税公課	17	
減価償却費	16,642	193,377
教育研究支援経費		
消耗品費	17,370	
備品費	780	
印刷製本費	1,002	
水道光熱費	25,606	
旅費交通費	5,180	
通信運搬費	5,156	
賃借料	5,441	
車両燃料費	3	
保守費	44,302	
修繕費	525	
損害保険料	295	
広告宣伝費	3,721	
行事費	635	
諸会費	3,645	
報酬・委託・手数料	273,691	
租税公課	0	
奨学費	42,526	
図書除却損	63,325	
減価償却費	123,246	616,461

受託研究費			
消耗品費		5,782	
備品費		1,608	
印刷製本費		283	
旅費交通費		2,266	
通信運搬費		117	
賃借料		56	
車両燃料費		3	
修繕費		71	
行事費		176	
諸会費		139	
報酬・委託・手数料		13,572	
租税公課		159	
減価償却費		65	
非常勤職員給料		1,227	
非常勤職員賞与		247	
非常勤職員法定福利費		3	25,783
共同研究費			
消耗品費		5,442	
備品費		2,236	
旅費交通費		2,594	
通信運搬費		68	
賃借料		38	
車両燃料費		1	
保守費		60	
修繕費		536	
諸会費		96	
研修費		96	
報酬・委託・手数料		3,011	
減価償却費		832	15,016
受託事業費			
消耗品費		139	
旅費交通費		568	
通信運搬費		26	
賃借料		86	
報酬・委託・手数料		77	
租税公課		4,193	
常勤教員給料		22,723	
常勤教員賞与		8,262	
常勤教員法定福利費		6,529	
常勤職員給料		3,808	
常勤職員賞与		1,340	
常勤職員法定福利費		1,118	48,876
役員人件費			
報酬		35,334	
賞与		10,847	
法定福利費		778	46,960
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,562,082		
賞与	606,556		
退職給付費用	140,800		
法定福利費	463,423	2,772,863	
非常勤教員給料			
給料	159,555		
法定福利費	1,456	161,011	
教員出向者給与負担金	7,682	7,682	2,941,558
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	687,743		
賞与	226,589		
退職給付費用	9,461		
法定福利費	194,288	1,118,082	
非常勤職員給料			
給料	128,274		
賞与	40,968		
法定福利費	23,693	192,937	
職員出向者給与負担金	2,127	2,127	1,313,146

一般管理費		
消耗品費	39,822	
備品費	23,467	
印刷製本費	5	
水道光熱費	119,799	
旅費交通費	13,626	
通信運搬費	12,728	
賃借料	8,397	
車両燃料費	385	
福利厚生費	298	
保守費	14,263	
修繕費	104,480	
損害保険料	6,439	
広告宣伝費	165	
行事費	32	
諸会費	6,152	
研修費	1,446	
報酬・委託・手数料	385,389	
租税公課	7,802	
減価償却費	66,999	
雑費	10	811,710
業務費及び一般管理費合計		6,945,601

（17） 寄附金の明細

（単位：千円、件）

区分	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	53,558	2,973	現物寄附 31,791千円、2,954件
叡啓大学	935	71	現物寄附 374千円、69件
合計	54,493	3,044	

（18） 受託研究の明細

（単位：千円）

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
本部・県立広島大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	356	356	－
		間接経費	－	39	39	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	3,120	12,464	11,490	4,094
		間接経費	935	2,559	2,268	1,226
	株式会社等	直接経費	1,156	3,383	4,540	－
		間接経費	128	376	504	－
	その他	直接経費	781	439	951	270
		間接経費	86	48	105	30
	小計	直接経費	5,058	16,644	17,337	4,364
		間接経費	1,150	3,024	2,917	1,256
叡啓大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	国	直接経費	－	1,439	1,439	－
		間接経費	－	160	160	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,446	6,927	8,214	4,158
		間接経費	1,632	2,078	2,463	1,247
	株式会社等	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	その他	直接経費	－	136	136	－
		間接経費	－	13	13	－
	小計	直接経費	5,446	8,502	9,790	4,158
		間接経費	1,632	2,251	2,637	1,247
法人合計	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	356	356	－
		間接経費	－	39	39	－
	国	直接経費	－	1,439	1,439	－
		間接経費	－	160	160	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	8,567	19,391	19,705	8,253
		間接経費	2,568	4,637	4,731	2,474
	株式会社等	直接経費	1,156	3,383	4,540	－
		間接経費	128	376	504	－
	その他	直接経費	781	575	1,087	270
		間接経費	86	62	119	30
	合計	直接経費	10,505	25,146	27,128	8,523
		間接経費	2,783	5,275	5,554	2,504

（19） 共同研究の明細

（単位:千円）

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
本部・県立広島大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	485	485	－
		間接経費	－	53	53	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	477	0	477	－
		間接経費	52	0	52	－
	株式会社等	直接経費	3,545	16,074	13,019	6,599
		間接経費	393	2,088	1,608	873
	その他	直接経費	522	－	－	522
		間接経費	57	－	－	57
	小計	直接経費	4,545	16,559	13,982	7,122
		間接経費	504	2,142	1,715	931
叡啓大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	352	352	－
		間接経費	－	147	147	－
	地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	株式会社等	直接経費	408	1,080	535	952
		間接経費	45	120	59	105
	その他	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	小計	直接経費	408	1,432	888	952
		間接経費	45	267	206	105
法人合計	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	352	352	－
		間接経費	－	147	147	－
	地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	485	485	－
		間接経費	－	53	53	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	477	0	477	－
		間接経費	52	0	52	－
	株式会社等	直接経費	3,953	17,154	13,555	7,552
		間接経費	438	2,208	1,667	979
	その他	直接経費	522	－	－	522
		間接経費	57	－	－	57
	合計	直接経費	4,953	17,991	14,870	8,074
		間接経費	549	2,409	1,921	1,037

（20） 受託事業等の明細

（単位：千円）

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部・県立広島大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	48,272	48,272	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	株式会社等	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	その他	直接経費	－	604	604	－
		間接経費	－	－	－	－
	小計	直接経費	－	48,876	48,876	－
		間接経費	－	－	－	－
叡啓大学	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	株式会社等	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	その他	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	小計	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
法人合計	地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	48,272	48,272	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	国	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	株式会社等	直接経費	－	－	－	－
		間接経費	－	－	－	－
	その他	直接経費	－	604	604	－
		間接経費	－	－	－	－
	合計	直接経費	－	48,876	48,876	－
		間接経費	－	－	－	－

（21） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円、件）

	種目	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	科学研究費補助金	9,620	9	受入総額
	科学研究費基金	131,424	173	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	650	2	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(3,300) 990	2	
	基盤研究S	(2,000) 600	1	
	基盤研究A	(2,100) 630	6	
	基盤研究B	(18,300) 5,490	26	
	基盤研究C	(63,795) 18,646	119	
	挑戦的研究(萌芽)	(500) 150	1	
	挑戦的研究(開拓)	(2,200) 660	3	
	若手研究	(11,411) 3,120	18	
	研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
	国際共同研究強化B	(4,100) 1,230	3	
	海外連携研究	(400) 120	2	
	厚生労働科学特別研究	(650) －	2	
	小計	(109,757) 31,936	184	
	種目	当期受入額	件数	摘要
叡啓大学	科学研究費補助金	650	1	受入総額
	科学研究費基金	12,574	18	受入総額
	学術変革領域研究(B)	(500) 150	1	
	基盤研究B	(350) 105	1	
	基盤研究C	(8,261) 2,298	15	
	若手研究	(1,200) 360	2	
	小計	(10,311) 2,913	19	

	種目	当期受入額	件数	摘要
法人合計	科学研究費補助金	10,270	10	受入総額
	科学研究費基金	143,998	191	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	650	2	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(3,300) 990	2	
	学術変革領域研究(B)	(500) 150	1	
	基盤研究S	(2,000) 600	1	
	基盤研究A	(2,100) 630	6	
	基盤研究B	(18,650) 5,595	27	
	基盤研究C	(72,057) 20,944	134	
	挑戦的研究(萌芽)	(500) 150	1	
	挑戦的研究(開拓)	(2,200) 660	3	
	若手研究	(12,611) 3,480	20	
	研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
	国際共同研究強化B	(4,100) 1,230	3	
	海外連携研究	(400) 120	2	
	厚生労働科学特別研究	(650) －	2	
	合計	(120,069) 34,849	203	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（22）－1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　分	金　額
現金	557
普通預金	748,278
通常貯金	6,354
振替口座	1,696
定期預金	328,500
合計	1,085,387

（22）－2 未払金の明細

（単位：千円）

区　分	金　額
人件費	173,461
業務費	200,578
一般管理費	160,767
資産	254,141
その他	11,789
合計	800,738